

## 最前線に立った日本

令和4年4月27日  
公益財団法人 国家基本問題研究所  
月例研究会  
東京・イイノホール

令和4年4月27日、国家基本問題研究所は定例の月例研究会を東京・内幸町のイイノホールで開催。河野克俊・前統合幕僚長、田久保忠衛・国基研副理事長が登壇、櫻井よしこ理事長の司会で進行しました。講演と議論の一部をご紹介します。

**河野克俊 前統合幕僚長** 一般に言われている通り、プーチン大統領は今度の「ウクライナ戦争」は短期決戦で行けると考えたんだと思います。プーチン大統領は昨年四月に論文を出していますが、そこには、ウクライナはもともとはロシアのものであると書いています。つまり、「ウクライナが大きな顔をして独立国家であるということ自体がおかしい」、ましてや「NATO（北大西洋条約機構）に近づくなんてことはあってはならないことだ」ということなんです。従って、プーチン大統領が今回起こした戦争は、ウクライナを中立化する、非軍事化するのが目的です。

具体的に言えば、安全保障のためにウクライナにロシア軍を駐留させるということです。だからキーウ（キエフ）を落とそうとした。今、方針転換をして、東部、それから南部を押さえにかかっています。おそらく黒海を押さええて経済的に締めあげるとのことです。最初はゼレンスキー大統領を追放して一気に非軍事化、中立化しようとしたけれども、迂回作戦で、経済的に締めあげて中立化、非軍事化しようとしているのだと思います。

ただし、今、ロシアは巨大な軍事大国とされていますが、冷静に考えてみたらソ連以来、ロシアは強い軍隊だったのか。日露戦争は日本が勝ちました。また、モンゴルと満洲国との国境付近で起きた昭和十四年の「ノモンハン」は、つい最近まで「日本が大敗した」とされていましたが、よくよく調べて見たらソ連の方が負けていた。そういう事実が今、出てきています。さらに、我々はソ連に北方領土を取られ、樺太も、満州も侵攻されましたが、あれはこちらがフラフラになってるところでの火事場泥棒です。

そして「独ソ戦に勝った」とロシアは言いますが、これもドイツが深入りし過ぎて冬將軍に会ってしまった。つまり、ドイツが自滅したからソ連が勝ったんです。

こう考えてみると、ソ連（ロシア）は今まで勝ったためしがあるのか。我々が、のせられていただけじゃないか。もう少し冷静に考えるべきだと思います。

ロシアのような専制独裁国家において、独裁者は軍隊を絶対に信用しません。鉄砲が自分

のところに向かって来るかもしれないからです。ですから専制独裁国家において、軍隊は常に監視の対象なのです。

これは中国にも言えることです。中国の場合であれば、各軍の指揮官の横には政治委員がいて、それが軍を監視します。だから指揮系統が非常に複雑でややこしくなります。

私は海上自衛官出身ですが、陸上戦闘を常識論として述べると、ロシアは今回、北部、東部、南部に戦端を開いたので、普通はこれを統括する総司令官と総司令部を作ります。いわゆる「ウクライナ派遣軍司令官」を作らなければいけないのに、これがなかった。

例えば、日露戦争で言えば、日本は満州軍という陸軍の総司令部を作ったわけです。その下に第一軍、第二軍、第三軍、第四軍、鴨緑江軍を作りました。第三軍を乃木大将が指揮して、旅順「二〇三高地」を担当したんですが、その上には満州軍総司令官の大山巖元帥がいたのです。

しかし、ロシア軍には総司令官がおらず、てんでバラバラ。ロシアのキーウからの撤退も、他の戦線に影響してくるため、勝手に撤退されたら困る。本来は、総司令部がコントロールしなければならないのです。なぜロシア軍に総司令官がいないのかと書いていたんですが、つい最近（四月初旬）になってドヴォルニコフという総司令官を作りました。でもなぜ今頃になったのか。これは私の推測ですが、プーチンは総司令官を作ることを躊躇したんだと思います。権限が集中し過ぎるからです。

ロシアにはF S B（連邦保安庁）という治安機関があります。プーチンも、その最側近のパトルシェフ（安全保障会議書記）もその出身です。ブチャなどで行われた拷問には、軍だけでなく、拷問の専門家であるF S B部隊がかなり関わっていると思います。

F S Bには、軍を監視する任務があります。ですからドヴォルニコフが総司令官に任命されても、F S Bを指揮することはできません。すると非常に指揮が混乱する。勝手に動いたら疑いをかけられるため、指示待ちの軍隊になります。

例えば当初、キーウの周辺でロシアの戦車がずらーっと並んでいました。陸上自衛隊の人に言わせると、あれは軍事的には絶対に理解できないと言います。おそらく上から指示が来ないからじっとあそこで、立ち止まっていたのだと思います。勝手に動いたら、「何をやってるんだ」ということになります。

ロシアは第二次世界大戦で二千七百万人が亡くなったと言われていますが、ある部分はソ連がソ連兵を狙撃している。スターリンは軍隊を信用せず、前線の後ろにK G B（国家保安委員会）の部隊を置いて、逃げる兵士を撃ち殺したわけです。そうすることで、敵を攻撃せざるを得ないような状況に追い込んでいたわけです。そういう軍隊なので、常識的に考えればソ連軍（ロシア軍）は強くなるはずはない。

ですから今、ロシアは戦線をどんどん広げていますが、参謀本部が作戦を練っているのか、私は非常に疑問に思います。今後、モルドバまで攻めて行くという話になったら、おそらく最前線の兵隊は「俺たち何やってんだ？」ということになります。ロシア軍の兵隊は、ウクライナの人たちが虐げられているから「解放軍として歓迎される」と言い含められて行った

にもかかわらず、花束どころか、鉄砲玉が飛んできたわけです。さらに「モルドバまで行くぞ」という話になれば、戦線拡大、兵力分散、目的が分からなくなります。

私はこの戦争は長期化すると思います。

このウクライナ戦争は、戦後世界が信じて疑わなかった安全保障の前提を大きく崩しました。一つはNPT（核不拡散条約）体制の崩壊です。

「NPT体制」とは、「アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の五大国が核を持ちます。その他の国は持たないでくださいね」というものです。しかしこれは、五大国が「分別ある立派な大人」であることが前提です。「だから皆さん、他の人たちは核を持っていないでもいい。安心してくださいね」と。もう一回言います。「大人で、分別があって、立派な」がNPT体制の前提です。

ところが、このウクライナ戦争で今回、五大国に少なくとも一人、チンピラが混じっていたのがわかりました。しかも、もう一人チンピラがいる可能性が大了。そういう体制を、他の国が信用できるわけがありません。

今まで、我々の安全保障に影響する北朝鮮に対しての交渉は、「経済制裁を解くから、その代わりに核廃棄しろよ」がベースでした。でも、ウクライナ戦争を契機に北朝鮮は、核廃棄ではなくて「核保有国として認めろ」と言ってくると思います。ですから、もうほとんど北朝鮮の核廃棄に希望はなくなりました。ロシアがこういう行動に出たのですから、彼らにも核を持つ根拠を与えてしまったわけです。「何言ってるんだ。核不拡散体制なんて信用できないじゃないか」と。ある意味、北朝鮮の言ってることも正しいわけです。

ウクライナ戦争は北朝鮮どころか、他の国々に対しても核を持つ動機を与えるだけの根拠になった。これは、日本にとっても大きいことです。

次に、今回のウクライナ戦争で、核戦争を考慮、もしくは恐れて軍事的に動かないアメリカを世界は初めて見ました。

一九九一年の湾岸戦争を思い出していただきたい。イラクのサダム・フセイン大統領は冷戦が終わったということで、隣国のクウェートに侵攻しました。「クウェートは独立国家だと大きな顔をしているけれども、そんな資格はない。あれはもともとイラクのものなんだ」と、今回のロシアと同じ理屈で侵攻したんです。

それに対してアメリカはどうしたか。時のブッシュ大統領（父）は、これをそのまま放置したら世界秩序は崩壊すると、アメリカを中心に多国籍軍を編成し、二十八カ国が集まりました。この時、ブッシュ大統領は当然のことながら、同盟国である日本に「日本は何をしてくれるんですか」と聞いた。海部俊樹内閣でしたが、日本は「わかりました。いくら出せばいいんですか」と。それまで日本は全部、お金で処理していたからです。

「何言ってるんですか。小さい国も兵隊さんを出して汗を流し、場合によっては血を流すかもしれないですよ。それでお金ですか」「え？ お金じゃダメなんですか」

結局、日本は大恥をかくことになったんですが、この時、多国籍軍は一カ月でイラク軍をクウェートから放逐しました。はなから軍事オプションを取ったわけです。

では、今回はどうか。ロシアは「ウクライナなんて独立国である資格はない。もともとロシアのものだ」として侵攻した。クウェートと全く一緒です。ところが皆さんご承知の通り、バイデン大統領は早々に「軍事介入はしない。経済制裁でいく」と言ったわけです。

「いや、ウクライナはNATOじゃない。アメリカは軍事的には責務を負ってないからだ」という人がいますが、湾岸戦争のとき、アメリカはクウェートと軍事同盟も何も結んでなかった。クウェートを軍事的に助ける条約上の義務は全く負っていません。

ということは、今と全く同じ状況です。少なくとも私はこの違いを見分けることができません。ところがアメリカは百八十度違う対応をとったわけです。

何がアメリカをして、このような異なる対応を取らせたか。バイデン大統領も言っていますが、核戦争に発展するかもしれないから、やらなかったわけです。いわばロシアが核大国だからです。

日本はそのアメリカと日米同盟を結んでいます。もし日本が核の恫喝、脅威を受けたら、アメリカが「核の傘」をかけてくれる「はずだ」。しかし、これは「はずだ」であって、「核の傘」は全く明文化されていない。アメリカの意思一つなんです。

ドイツが冷戦中にどういう政策をとったか。冷戦中の世界の安全保障の再前線はヨーロッパでした。日本も冷戦中は極東ソ連と対峙していましたが、第二戦線、第三戦線であって、やはり第一戦線はヨーロッパ。ワルシャワ条約機構軍とNATO軍の対峙でした。

その西側の最前線に立っていたのは西ドイツです。でも西ドイツも第二次世界大戦で、日本と同じように敗戦したので、軍事に対しては非常に慎重な国でした。

しかし、その西ドイツが安全保障の最前線に立ったとき、何を選択したか。アメリカの核がやってくれる「はずだ」なんて、そんなことは絶対に信用できないと「アメリカの足を握って離さない」政策を取ったんです。「核シェアリング」です。

具体的に言えば、アメリカの核を持ってきてNATO管理にしたのです。当時はワルシャワ条約機構軍のほうが通常戦力が強かったので、怒涛のごとくワルシャワ、ソ連軍の戦車部隊が西側に進撃したときに、ドイツが前面に立って持ちこたえられない。その場合は、米国と西ドイツ等が協議して核使用を決定したら、ドイツが核爆弾をワルシャワ条約機構軍に落として防ぐ。これが核シェアリングです。

では日本はどうするのか。日本は第二戦線のときには非核三原則を選択していたわけですが、今、世界の構図はどうなっているか。冷戦中に西ドイツが最前線に立っていたのは、「米ソ対立」が基軸だったからです。ところが、今は「米中対立」です。なおかつ今はウクライナ戦争がある。これでロシアが体力消耗しますから、ますます世界の対立構図は「米中」になってくる。

すると日本が自覚する、しないにかかわらず、また、日本は何のアクションも取っていないのにもかかわらず、日本をめぐってガラガラガラっと戦略地図が変わって、気がついたら、日本の後ろにアメリカがいる。そして日本の前に中国がいる。ついに日本は、世界の安全保障の最前線に立ったんです。

つまり、三条件揃ったのです。一つ目は、今後、核拡散の可能性が増えてきた。二つ目は、核戦争を考慮して、動かないアメリカを見てしまった。三つ目は、世界の安全保障の最前線に日本は立った。この三条件が今、揃ってしまったわけです。

こうなると、日本は核の脅威に対してどう対応するかを、少なくとも議論はしなければいけない。「いやいや、非核三原則は国是でございまして」なんて言えない。日本の国民の生命、財産こそが最高の価値であって、その上に非核三原則があるわけではありません。「非核三原則のために死んでくれ」なんて話はないわけです。やはり、核の脅威にどう対応するかを議論すべきです。

今、アメリカと中国との軍事バランスが、非常に中国に傾いています。その典型が、地上発射型中距離ミサイルです。中国は千二百五十から二千発を持っていると言われています。アメリカは全世界でゼロです。これは、当時のソ連と削減交渉を行ったからです。でもトランプ大統領がそのINF（中距離核戦力）条約を破棄しました。今、アメリカの中距離ミサイルの研究開発が終わって、これから配備に向けて進みます。

当然のことながら、それは米中対立の、世界の安全保障の最前線に置かなければ意味がないので、日本に配備をすることが、おそらく今後の政治課題として出てくると私は思います。そのときに、今までのようにしてはいけません。

「日本に中距離核を置かしてもらいたいんだけど」「あ、そうですか。じゃあ東京ドームの土地が空いてますからどうぞ。あとはご勝手に」

今までの日本だったらこれで済んだかもしれませんが、今はもう日本の問題として「米中対立」があるわけです。ですからこの中距離ミサイルについては、ある種の核シェアリング、つまり日本も「核を使う・使わない」という意思決定に参加するシステムを作るべきだと思います。

もう一回言います。核拡散が加速する可能性が出てきた。動かないアメリカを見た。そして日本は最前線に立った。こうなると「アメリカはやってくれる『はずだ』」などという話は知的怠慢です。今後、核抑止について、日本の意思が関与できるシステム、メカニズムをアメリカとの間で作る段階に来ているのではないかと。そういう意味で、まずは核シェアリングを追求すべきだというのが私の意見です。

**田久保忠衛 国基研副理事長** 今、ロシアが受けているダメージは相当だろうと思います。イギリスの国防大臣が一昨日、イギリスの下院でロシアの被害がどれほどかという報告書を出しましたが、実に死者は一万五千人。戦車も五百台と書いてあった。

死者が一万五千人ということは、ウクライナに十五万人くらい入ったとすれば一割が死んでいる計算になります。それに傷病者を入れたらどのくらいになるか。簡単なものではないと思います。また、制裁措置は今でも五月雨式で行っていますが、最初はドンとやった。これがどんどん、これから効いてきます。

ロシアを経済的にボイコットするのは当たり前です。何からボイコットされるかというところ、ロシアは世界中からボイコットされるわけです。外交的にも外交官が追い出される。ス

ポーツの分野でも排斥されています。ロシアに対する拒否反応は相当に続いていく。これは一年や二年でみんな忘れるという話にはなりません。ウクライナ戦争は泥沼にはまって、続けば続くほどロシアは泥沼にはまり、戦略的なマイナスです。

今のロシアは大国と言っても、GDPはスペイン、韓国と同じ。特別な国なのは爪と牙があるからです。軍事力、特に核弾頭数はアメリカを追い抜いてしまっています。ですから、爪と牙はあるけれども、そんなに大変な国かどうか我々はじっくり考えてみる必要があります。その国がウクライナで受けたダメージは小さくない。これが十年、二十年と続いていくと、恐ろしいことが起こるだろうと思います。

アメリカは今回、一兵も出さないという特別の態度を取っています。バイデン大統領は頼りないけれども何も計算なしにやっているのではありません。各国ごとの制裁と自国の主たる制裁を合わせて、何年ぐらいでロシアがどうなるかを、かなり緻密な計算をしているのだろうと思います。

その結果どうなるかという、ロシアは売り食いしかないだろう、と。あの国に「メイド・イン・ロシア」がありますか。兵器ぐらいなものでしょう。歳入の半分以上は石油、天然ガス、要するにエネルギー。あとは穀物です。ですからロシア人が作ったものではなく、天然資源が主として売り物です。

では例えば、油と穀物を売る場合、それを買う国はどこか。隣の中国です。両国は共産主義ですが、かつては中国が弟、ソ連が兄でした。これが今は逆転しています。この差はどんどん開いていって、下手をするとソ連は中国の属国のようになってしまうんじゃないかと思えます。

これは我々にとってプラスなのか、マイナスなのか。月刊『文藝春秋』五月号で、フランスの人口学者であるエマニュエル・トッド氏がズビグネフ・ブレジンスキーの“The Grand Chessboard”（邦訳『地政学で世界を読む』日経ビジネス人文庫）を引用していました。アメリカの大統領補佐官だったブレジンスキーが今から二十五年前に書いたのが“The Grand Chessboard”、つまり「巨大な将棋盤」という本です。将棋盤とはユーラシア大陸のことです。冷戦が終わって、ブレジンスキーは今後の世界情勢を見通してこの本を書きました。私は今でも参考にしているくらい優れたものです。

トッドさんはこのブレジンスキーの本から「ウクライナなしではロシアは帝国にはなれない」と引用しています。これはどういうことか。ブレジンスキーは、イギリスの地政学者の元祖とも言えるマッキンダーを引用して「巨大な将棋盤」を書いています。

マッキンダーは「東欧を制するものは、中核を制する」と述べました。そして、この「中核」を制するものは「世界島」、ユーラシア大陸を制する。つまり全体を制する。その「ユーラシア大陸」を制するものは「世界の覇者」になるであろう、と。こういうことをマッキンダーは言っています。この「中核」をウクライナとすれば、その中核を制したものは、ユーラシア大陸全体の覇者になる。ひいては世界の覇者になるということです。

これが当たっているかどうかは別にして、我々の正面に立ちふさがってくるのは、マッキ

ンダーが言ったユーラシア大陸を制する、もう一つの大国、つまり中国ではないか。これが一番最初に提示したい問題点です。

次に日本の核武装について、私個人の体験を申し上げたい。一九六〇年、ちょうど私が三十前後の頃にフランスが核実験をしました。中国の核実験はその四年後、一九六四年です。フランスが核実験を行ったその直後に、毎日新聞の記者二人が相次いで大きな記事を出しました。論説委員長の林三郎さんという私が大変尊敬する新聞記者と、三好修さんというパリ特派員です。

フランスが核武装をしたということで、ド・ゴールの知恵袋、ピエール・ガロア将軍に林さんはインタビューをした。ガロアという名前からしてユダヤ人です。

このときガロア将軍は、次のようなことを言っていました。アングロサクソンにやられて、大きな顔をされてけしからん。我々フランスは栄光ある歴史を持った国だ、俺もやるぜ、ということで核実験をやった、と。

そして「中型国家の核バランス」というような考え方を述べていました。相手は千発も二千発も核弾頭持っているけれども、こっちは五発か六発でいい。相手の首都を壊滅させることができるだけの少数の原爆を持っていれば、とんとんになる。「やったら、やり返すぞ。ロンドンもワシントンも、ニューヨークもすつ飛ぶぞ」という核を持っていればいい。このような中型国家の核バランス論をピエール・ガロアは言っていました。

林さんとのやり取りの中で、ピエール・ガロアはこう言ったというんです。おそらく中国は近々核実験をやるであろう。そのときは、あなた方日本人、伝統を持ち、第二次世界大戦であれだけ戦った日本人が黙っているわけではないだろう、と。中国の核実験の後にリアクションをとるのは日本で、これが一番注目されると述べたというのです。

数カ月後、同じようなことを今度は三好さんがピエール・ガロアにインタビューしたとき、これも毎日新聞が一面トップに載せた。そこでガロアが「日本は中国の脅威に対抗するという名目で核を持つであろう。持った途端にアメリカとの従属関係は切れて、本当の日本が誕生するだろう」というようなことをほのめかしたのです。

フランスが核武装をするときは「ソ連の脅威にフランスは対抗するぞ」というのが大義名分だった。「アメリカに対抗するぞ」なんてとんでもないことで、「ソ連に対抗するぞ」といって核を持った途端に、アメリカに馬鹿にされない国家になった。ガロア将軍はこういうことを言ったわけです。

その当時、私は三好さんやフランス文学者の村松剛さんなんかと集まって勉強会をやっていたんです。今、プーチンが核による恫喝をほのめかしていますが、当時は、もっと分かりやすい。中国が核を持つという状況です。もしも中国が核を持ち、その核を背景に、例えば「日本よ、日米安保条約を切れ」と恫喝したとき、どうするのか。「天皇の存在をなくせ」と言ったときどう対応するのか。三好さんは、極論するとこういうことだと言ったんですね。

恫喝というのは、こちらの都合は何も考慮しない。「通常兵力」に対して「小さい核」を

使うなどと考えるのはこちらの都合で、相手が本気でやるとすれば極端なところまで行くわけです。極限を考えないで、こちょこちょ考えるのをやめろ、というのが三好さんの言い方だった。我々は本当にそうだなと、考え込んでしまったんです。

毎日はガロアへのインタビュー記事だけでなく、防衛研修所（現防衛研究所）の小谷秀二郎（豪治郎）という核問題の専門家に「ガロア理論に反対する」と大きな記事を書かせて、これを読者に提供しました。当時のジャーナリズムのほうが、今よりはるかに進んでいたと思います。核の問題について、はるかにレベルの高い記者が当時はいました。

この問題に、当時関心を持った政治家が二人いました。一人は中川一郎さんで、中川昭一さんのお父さんです。もう一人は民社党の春日一幸さんです。

面白いのは、この春日一幸の影響を受けているのは西村眞悟さんで、彼のお父さんが民社党の副委員長でした。眞悟さんは防衛政務次官になって数日後、週刊誌に核の問題を国会でちゃんと議論すべきだと、これだけを言ったに過ぎない。それで袋叩きになって、政務次官を辞めさせられたんです。

中川昭一さん（自民党政調会長）は、「核保有の議論はあっていい」と言って、この人も辞めさせられた。中川昭一さんが叩かれているのを見て、麻生太郎さんが「中川くんだけを孤立させちゃいけない」ということで、麻生太郎独特の言い方で新聞記者を前にこう言った。「中川がこうこう言ったが、その意見も、これもまた一つの意見ではないか」。すると今度は「麻生けしからん」ということになった。二〇〇六年だったと思います。

つまり、春日一幸さんと中川一郎さん、この二人のいわゆる「失言」の系譜があります。

一九六〇年当時、核を持つか、持たないか。そのときまだ三十前後だった私は非常に知的興奮を覚えました。河合栄治郎さんの門下がやっていた「社会思想研究会」で出していた雑誌に、日本の核武装論をほのめかした。するとその途端に、会員の人たちから「あいつは二・二六事件の将校」みたいだというような非難を受けました。

日本は今も「議論すべきだ」です。“Let's talk on nuclear.”ですか。もう、そういう時期でもないのに、まだ議論するかしないか。この極東の島国は非常に遅れている。当時から一ミリも先に踏み出していないなと思います。

**櫻井よしこ 国基研理事長** これから日本国はどうすべきか。さまざまところで、核の議論が始まっています。しばらく前までは、考えられなかった大きな変化です。国民の間で核の議論を熱望する声がある。例えば、TBSという左のメディア、フジテレビという右のメディアが行った世論調査があります。核の共有について聞いたものですが、両方とも期せずして同じような結果が出ました。

全体の約二割が「核の共有に向けて、核共有の議論をして欲しい」。約六割が「核の共有はちょっと横に置いておいて、それでも核の議論はして欲しい」。つまり合わせて八割の国民が、核を共有するかどうかは別にして、核問題について我々はもっと考えを深めたいと言っています。

国民は、どのようにこの問題を捉えたらよいかかわからないのです。戦後、核の「かの字」

でも言えば、中川昭一さんのように、とんでもない目に遭うわけですから、みんな考えてこなかった。つまり核問題をタブー視してきましたから、核問題が理解できません。でも今、わかりたい、理解したいという声が圧倒的です。ところが永田町はどうか。我が国の与党である自民党と公明党。この人たちは世論を読み違えていると思います。

先日、小野寺五典さんが会長の自民党の「安全保障調査会」が提言を出しました。政府は、この年末までに防衛戦略など、国防に関する三つの重要文書の書き換えを考えています。これまでの我が国から一歩も二歩も抜け出して、国防政策を練り直さなければいけないという局面にあるわけですが、そのための文書を作り直そうというのが、岸田政権の試みです。それに向けて自民党は、どのような内容にして欲しいかを提言した。それが今回小野寺さんたちがまとめたものです。

自民党の提言の中で、我が国が勇気を持って実現しなければならないにもかかわらず、それができていない項目がいくつかあります。

まず第一は、「専守防衛」という考え方を捨てきれなかったということ。「専守防衛」こそは、国家基本問題研究所（国基研）が打ち捨てるべきだと言ってきた考え方です。健全なごく普通の民主主義の国として、私たちは国民を信頼し、政府を信頼してよいのです。その上で、きちんとした攻撃力を持つべきであって、我が国を脅かそうとする国に対しては、敢然と立ち向かう姿勢を示さなければならないのです。撃たれるまで待つて、国民の多くが犠牲になったり、国土が破壊されるのを待つて、初めて反撃できるというのは異常なことです。しかもそのときは「必要最小限度の反撃に下さいよ」と、こんなことはやめるべきだと言ってきました。でも自民党の考え方の中では、この「専守防衛」を否定するに至らなかった。

もう一つは「非核三原則」です。核の問題は非常に大事です。でもこの非核三原則については、自民党安全保障調査会の提言にこう書いてあります。「緊急事態における核の持ち込みと非核三原則についての考え方を踏襲していく」。つまり、これまでの日本政府の立場を踏襲するわけです。

日本政府の立場とは何かというと、民主党政権のときに岡田克也さんが外務大臣として次のような趣旨のことを言いました。

「非核三原則は守るべきであるけれども、我が国に対して核を積んだ飛行機であるとか船が近づいて、脅威を及ぼすときには、そのときの責任者が全政治生命をかけて非核三原則を守るかどうかを判断する」

つまり、「持たず、作らず、持ち込ませず」の「持ち込ませず」をなくしてしまうかどうかは、そのときの最高責任者が、政治的責任において判断する。「持ちこませず」をそのとき、落とす可能性がありますよ、ということ述べました。

これは、自民党が政権を奪還した後、安倍政権の下で岸田さんが外務大臣をしておられたときに踏襲しています。岡田さんが岸田さんに「この民主党政権時代の非核三原則に関する考え方を踏襲するのか」と聞いたら、岸田さんは「そのまま踏襲します」と仰った。今回の自民党の報告では、この考え方を厳守しますということだったんです。

つまり、「非核三原則」が「非核二原則」になり得るということを、文書では言っている。でも肝心の総理大臣が「非核三原則は国是である」というお立場でいらっしゃる。ではどうなのかという疑問が残ります。

去年の四月、菅義偉前総理がバイデン大統領と共同声明を出しました。「自衛隊の力を強化します」「日米同盟を新たな高みに引き上げます」「中国のこの理不尽な膨張政策に異議を唱えます」「台湾海峡の平和と安定に我々はコミットします」と日本としては非常に思い切った共同声明を出したわけです。

今回の提言ではこれを履行できるかどうか、わからない。課題は多いと思います。もちろん、今までの何十年間かの日本国の澱んだような空気に比べると、今回の提言は素晴らしいと思いますが、まだまだ踏み込み足りないのではないかと。これが、我が国の現状ではないかというふうに思います。

私も河野さんがおっしゃった「核の共有こそが大事である」に賛同するのですが、そのとき私たちはどこに目配りをしなければならないのでしょうか。

**田久保** 先ほど紹介した本の中でブレジンスキーは「日本はアメリカの事実上の保護国だ」と言っています。つまり「属国」だと言っています。「外交防衛に関して、日本は自らの意思で決定したことはないだろう」と。必ずテーブルの下でアメリカに「これでいいですか」と照会している。これは属国の証拠だと言っている。私はブレジンスキーは日本を馬鹿にしたのではなく、実にクールに日本を見ているな、というふうに思いました。

日本は事実上の「属国」であって、そのために憲法の枠内での思考に限定し、いろいろな問題を抱えてきた。これがウクライナ戦争でひとときわ枠が邪魔になってきました。

では「属国」というのは何かと言えば「戦後体制」なんです。では「戦後体制」の原点とは何かと言えば、「憲法」です。この枠の中で我々はやってきたけれども、どうも洋服のサイズが合わなくなってきた。ここが破れた、ここが擦り切れた、と、ウクライナ戦争で明らかになった。

まず第一に自衛隊です。我が国の自衛隊は本当の軍隊であるかどうか。非核三原則もおかしい。タブーにしてきた。「専守防衛」なんて実際の戦争に成り立つのか。学校では愛国心を教えておらず、逆のことを教えている。だから橋下徹さんみたいな人がテレビに出てきて、どこの国の人間だかわからないことを言っている。これは教育の結果なのです。橋下さんが悪いのではなく、ああいう人間を育ててきた日本の教育が悪い。靖国神社に対する姿勢もそうです。

こんなふうに、戦後体制があっちこっち破けている。今度のウクライナの問題が「あっちこち破けてるぞ」という衝撃を与えました。

核武装とは何か。徹底的に平和愛好国で、しかし片方の手には大きなこん棒を持っている。これが核武装で理想なんです。セオドア・ルーズベルトがカリブ海にドイツの勢力が出てきたのを追っ払うために言った有名な言葉で、“speaking softly while carrying a big stick”という言葉があります。「大きいステッキを持ちながら、優しく静かにしゃべる」と。私は

学生には「でっかいこん棒片手に猫撫で声で」というふうに教えてきました。昨日の『ニューヨーク・タイムズ』を見ていたら、「スティンガー片手に猫撫で声で」と書いてあった(笑)。スティンガーでボンボンとやって、ウクライナ軍が勝っている、と。

この核武装という「でっかいこん棒」にはいろんな障害がある。非核三原則やNPT体制があります。NPTから脱退するだけでも、日本の政治家にその迫力があるか、決断ができるか、なんです。一つだけとってみても、実現できない。

それよりも一番怖いのは、半世紀以上前、先ほど申し上げたフランスの核実験のときに、アメリカのフーヴァー研究所と意見交換をしましたが、やはり「日本核武装」というと米国は神経がピツとなるということです。

二〇〇六年の中川昭一発言に、ライス国務長官が飛んできて、麻生太郎外相やその他に会った。そしてアメリカ大使館で会見しましたが、本音は「日本の核武装に反対する」です。ライス国務長官が言ったのは二つ。一つは日本が核武装をしないと責任者が言って欲しいということ。もう一つは、アメリカの核は信用できるということ。

河野さんが言われたように、日本が核を持つのはアメリカが信用できないからです。ですから、ライスさんはアメリカはいかに信用できるかということ、とうとうと述べた。この二つなんですよ、問題は。

ということは、先ほど述べた六十年前に私が経験したことが、まだ当たってるなというふうに思うんです。つまり日本が核武装すると、何かの形で日本との関係が悪くなった場合にどうなるかとアメリカは当然考えるでしょう。非常にデリケートな問題です。

日米関係は百パーセント信頼し合っているかということ、信頼し合っているところと、非常に微妙な、なかなか本音では話せない部分があります。一九九一年にソ連が崩壊しましたが、その一年前にUP通信の記者が沖縄の海兵隊(第三海兵師団)に行って司令官にこう聞いた。「もうソ連が潰れそうになってるけど、沖縄にアメリカの海兵隊を置いておく必要があるのか」。すると司令官は「ある」と言うわけです。沖縄の海兵隊師団長は「ソ連に対してまだ手を緩めるわけにいかない。もう一つ、問題は日本国内にある。我々は“a cap on a bottle”(ボトルにはめたビンの蓋)だよ」と言った。「ビンの蓋」をポンと抜くと「軍国主義」という化け物が出てくるというわけです。

意外にこの考え方は強い。アメリカが憲法を押し付けたのは、日本を二度と立ち上がるような国にさせたくない。特に軍を根絶やしにしなければならないからです。「マッカーサーノート」はもっと凄い。自衛権まで持たせてはいけないとしている。これが中国が台頭した今、アメリカに残ってるか、残ってないか、なのです。

「軍国主義」なんて今の日本にあるわけがない。アメリカの民主党、リベラルの人たちがでっち上げたんです。中国の軍事大国化はもの凄いスピードで、世界を圧するかもしれない状況の中で、アメリカの少数の日本を敵視してる連中が言う日本の「軍国主義」復活などは、可能性として問題にならないのが今の実態です。

しかし、今の日本の実力では、アメリカと手を切るのと言うは易しで、そんな実力が日本

にあるのかどうか。戦後体制もまだ脱しきれないのに、アメリカと切って、アメリカと対等に、ロシアと中国とも向きあうなどは、思い上がりです。ですから、日米関係は、絶対ケチをつけてはいけません。言論は自由だから、議論は多いにすべきですが、日米同盟は強め、その枠内で、それもどのような形で補完できるかどうか。

しかし、我々の賢明な子孫が賢明な道を歩めば、自然に日本の道が出てくると思います。今の段階では、理想は核を持つこと。持つけれども、その方法、形というのは、日米関係を犠牲にした形ではダメだということです。

**河野** 一九八〇年代だったと思うんですが、今でも使っている「おおすみ」という輸送艦があります。この「おおすみ」は前から後ろまで甲板が通じてるもので、一見、空母みたいなものです。その輸送艦「おおすみ」をつくったとき、これを将来、空母に改造するんじゃないかと、疑いを持った国があるんです。それはソ連でもなければ中国でもない。アメリカだったんです。

一九九〇年代になっても同様のことがありました。「はるな」というヘリコプター搭載護衛艦があります。後甲板にヘリコプターを載せるもので、前にはブリッジがある。しかし、これでは航空機運用上、非常に非効率なので、後継艦は空母型の全通甲板にしようというのが我々のプランでした。いわゆる空母のような恰好になります。

「おおすみ」での経験があったので、我々は早めに手を打ったほうがいいとアメリカにプランを伝えたんです。「我々はこういうのを持ちたい」と言ったんですね。するとアメリカは「やめてくれない」なんですよ。「なんで？」と。

すると「日本が空母みたいなものを持つと、中国を刺激する」と言うんです。「中国との間で軍拡競争になる可能性があって、そうなるアメリカにとってハッピーではない」と言うんです。

ちょっと待て、と。日本はアメリカの同盟国でしょう。なぜ中国を刺激しないように日本を抑えなくてはならないのか。そこは議論を尽くして、結局は我々は全通甲板の護衛艦を持ちました。ですから、やはりそういう時代はアメリカにあった。

ただ、今は「強い日本であって欲しい」というアメリカが変わったと思います。そして日米同盟を強化するためには「専守防衛」は手をつけなければいけないと思います。

「専守防衛」とは簡単に言えば「相手が来てから我々、リアクションします」と。そのリアクションの仕方も「自衛のための必要最小限」「持つ防衛力も自衛のための必要最小限」ということです。これは憲法の規定ではありません。「憲法に則った受動的な防衛戦略」が「専守防衛」なんです。

日本は憲法九条の第一項で「国際紛争を解決する手段としては、武力の行使、武力による威嚇を永久に放棄する」としています。これは賛成で、そうあるべきなんです。日本の国柄として、日本の戦略的立場としての「専守防衛」は絶対堅持すべきだと思うんです。

しかし、今度のウクライナのように、攻め込まれた後にまで「専守防衛」を適用するから話がややこしくなります。自民党はこの「専守防衛」を残したという。「いや、必要最小限

といっても、科学技術などの発展によって、その必要最小限のハードルはどんどん上がっていくから問題ないです」というような説明を受けたのだと思います。これは持つ防衛力の話ですが、これもミサイルの射程を伸ばすとか、攻撃力を保有するとかの議論の時に必ず「専守防衛」との関連で議論になります。したがって、ここも整理したほうがよいと思いますが、私が最も問題にしたいのは、態様すなわちリアクションの仕方です。

日本国民の生命・財産を守るとき、国家は自衛隊に対して「全力で国民を守れ」と言うのが普通です。それを「必要最小限」と指示を出すこと自体が、人間的におかしいんじゃないかと思います。これは「国会をどういう説明でくぐり抜けるか」という話じゃない。精神の問題です。ここを脱しないとダメだと思います。

では、なぜ「必要最小限」という枠をはめているか。これは私の想像ですが、間違いない。「戦後レジーム」なんです。日本は「必要最小限」というタガを外したら、また戦前のように「軍国主義」になって満洲にまで行くという議論です。だから「必要最小限」というタガを絶対に、はめておかなければいけないということなんです。

でも、日本は今、立派な民主主義国家です。アメリカの選挙ですら、結果に対して不信感を持たれている。日本の選挙結果を疑う人は誰もいないでしょう。それくらい日本は立派な民主主義国家なんです。日本が民主主義国家であることを疑う国なんて、もうない。にもかかわらず、その日本自身が日本を信じていない。これには今、もうピリオドを打たなければいけないと思います。

自衛隊は災害派遣で国民から非常に評価をされ、我々としては嬉しく思います。災害派遣で活動をしている自衛隊員は、断言しますが全力で救援しています。「いいか、お前ら、行ってもな、必要最小限だぞ」という指示する上司は絶対にいません（笑）。

戦争は、自然災害よりもっとひどい災害ですから、それを「必要最小限」とはおかしいですよね。常識から外れているんです。原点に立ち返って考えていただきたい。

「専守防衛」を日米同盟にスライドすると、我々は「守るだけ」にできてしまっています。「盾と矛の関係」で、日本は盾、アメリカは矛です。つまり、日本は攻めてこられたときにはボクシングみたいにガードする。ただ、ガードしきれないので、相手の港に集結している上陸部隊については、アメリカに攻撃してもらおう。

これで日本は脅威を与えない立派な平和国家だと勘違いしている日本人が多々いますが、これほど卑怯な考えはない。国家の品格を落としています。

ですから、日本を守るために、盾も矛も日米共同でやるべきなんです。日本を守るために、相手の港に行ってアメリカが攻撃するのであれば、日本も一緒に行って攻撃しないといけない。

その意味で、「専守防衛」という考え方を整理し直さなければいけないと思います。こういう解釈だったら国会でくぐり抜けられる、というレベルの話じゃないんです。

そういう国になれば、アメリカは絶対に日本を必要とします。ですから先ほど申し上げた通り、私は一気に核武装というよりも、まずは「核の持ち込み」の方を優先したほうが良い

と思います。「シェアリング」、つまり意思決定に日本が参画するという実績を積みあげるほうを優先したほうがいい。この議論に持って行ったときに、アメリカは乗ってくると私は思います。

**櫻井** お二人のお話を伺いながら、私はイギリスのことを思い出していました。一九七七年から、当時のソビエトが欧州に中距離核ミサイルを配備し始めましたが、西側にはそれがなかった。当時、ワルシャワ条約機構という東側の軍事機構のほうが軍事的には強くて、通常兵力でもNATOをはるかに凌駕していました。だからNATO諸国、とりわけドイツは国を守るために核兵器が必要だと考えた。なぜならば、通常兵器と核兵器の戦いでは、核兵器が勝つからです。通常兵器においても核においても、西側は弱かったので、ドイツはアメリカに、アメリカ製の中距離核戦力を配備してくれと頼んだわけです。

何年か経ってそれが実現しそうになりました。一九八三年の十二月、すでに七七年から約六年くらい経っているわけですが、ようやくアメリカが「パーシングⅡ」を配備しよう、と。でもその八三年の五月に、アメリカのウィリアムズバーグで、G7（先進七カ国）のサミットがあって、なんとG7の中からこれに大反対が起きたのです。フランスとカナダですが、「パーシングⅡ」をヨーロッパに配備しようなどと言う人々、つまりイギリスのサッチャー首相やドイツは「戦争屋だ」と激しい議論が起きた。レーガン大統領の回想記に書いてあります。レーガン氏も怒って二十分間にわたって反論した、と。

このときサッチャー首相はこう思うんですね。我々はまず第一に、ソ連の脅威に直面していて、アメリカの核で守ってもらおうと考えている。心の底には、いざというときに本当にアメリカがヨーロッパのために核攻撃をしてくれるのかという疑念がある。けれども、これは絶対に言葉にしてはならない。アメリカとヨーロッパ諸国の条約は機能するものだという大前提を崩してはならない。しかし、いざ、アメリカの中距離核ミサイルを配備しようというときに、守ってもらう側からさえも反対論が起きる。これでは核シェアリングの協定を結んだとしても、いざというときに百パーセント機能するとは限らないぞ、と。

つまり、アメリカの拡大核抑止も百パーセント機能するかどうかわからない。NATOとアメリカの核シェアリングをしたけれどもNATOは全会一致だから、これもわからない。そのときイギリスはどうやって国民を守り、国土を守るのか。

そこでサッチャー首相はイギリスの持っている原子力潜水艦に「トライデントⅡ」という最新の核ミサイルを積むことを決心して、実行するわけです。

日本も、日米同盟を維持していかなければならないのですが、それだけに頼っているのも心許ないかもしれない。核シェアリングから始めて、将来、日本独自の核も検討すべきところに来ていると私は思います。

国民の意識のほうが先に行っている、つまり政治家のほうが遅れているんだと先ほど述べましたが、なぜ、政治家が遅れるのか。それは日本において政治家は、必要な情報を得ていないからではないか。

たとえば政治家は自衛官の意見を十分に聞かない。軍事を理解しなければ、本当の安全保

障戦略というのは構築できません。専守防衛がいかにか非現実的な考えかは、軍人の考えを聞かなければ理解できないと思います。日本は軍と政治家の関係が非常に貧しい。健全な政軍関係が、戦後の日本では全くなくなっている。河野さんは四年半も統合幕僚長、つまり軍のトップを務めた方ですから、体験からお話を伺うことができたと思います。

**河野** 日本はやはり他国の軍隊とは違うんです。陸上自衛隊は警察予備隊から発展しましたし、海上自衛隊は海上保安庁の一部局が分離独立したわけです。つまり、自衛隊は法的には警察の延長なんです。

例えば、自衛隊法はよく言われる「ポジティブリスト」です。警察は国民が相手ですから、やたらめったら鉄砲を撃つとか、やたらめったら逮捕するなんて、できません。だから制限をかけて、できることしか法律には書かないんです。それと同じです。

ところが通常の軍隊は国を守る組織ですから、できるだけ制約を外す。やってはいけないことだけがあって、あとはオッケーという「ネガティブリスト」です。ここの差が政軍関係に出てくるんです。

例えば、アメリカは大統領が「これは自衛のために必要だ」となったときに、ビンラーディンを殺害しました。それは大統領と統合参謀本部との間に、作戦上の密な関係があるからです。コンタクトが直接取れるわけです。では、そんなことはありませんが、もし日本でビンラーディンを殺害するとなったときにどうなるか。日本の場合は「ビンラーディン殺害特別措置法」を作らなければならないんです。そうしなければ我々の法的根拠は警察の「ポジティブリスト」ですから動けないんです。つまり、自衛隊は「動く・動かない」の判断に必ず内閣法制局、官僚組織、行政が入ってくるんです。

ですから日本の場合は、総理大臣と自衛隊とが直結しない。この間に行政が入り込むんです。私は四年半、統合幕僚長を務めました。最初から最後まで安倍総理でした。でも、安倍総理と一対一で会ったことはありません。そこには行政の人が必ず立ち会っているんです。

「ネガティブリスト」の世界では、軍の最高指揮官と軍が直結します。ここに「統帥」が成立します。そこには行政が入る余地はないんです。

憲法への自衛隊明記は第一歩として現実的だとは思いますが、たとえ自衛隊を明記しても自衛隊法がなくならないかぎり、この矛盾点は解消しません。国防軍を創設して、自衛隊法を廃止し、「ネガティブリスト」方式の国防軍法を作れば、軍の最高指揮官である総理大臣と軍が直結することになります。

## 【登壇者略歴】

**河野 克俊** (かわの かつとし)

前統合幕僚長

1954年北海道生まれ。防衛大学を1977年に卒業し、海上自衛隊入隊。第三護衛隊群司令、佐世保地方総監部幕僚長、海幕総務部長、海幕防衛部長、掃海隊群司令、護衛艦隊司令官、統合幕僚副長、自衛艦隊司令官、海上幕僚長を歴任。2014年に第五代統合幕僚長に就任。3度の定年延長を経て2019年4月、退官。川崎重工業株式会社顧問。2020年9月に自伝『統合幕僚長 我がリーダーの心得』を出版。

**櫻井 よしこ** (さくらい よしこ)

国基研理事長

ハワイ大学卒業（アジア史専攻）。クリスチャン・サイエンス・モニター紙東京支局員、日本テレビのニュースキャスターなどを経て、フリージャーナリスト。平成19年（2007年）に国家基本問題研究所を設立し、理事長に就任。大宅壮一ノンフィクション賞、菊池寛賞、フジサンケイグループの正論大賞を受賞。「21世紀の日本と憲法」有識者懇談会（通称、民間憲法臨調）の代表を務めている。著書多数。最新刊は国基研副理事長 田久保忠衛との共著『宿命の衝突』（ビジネス社）

**田久保 忠衛** (たくぼ ただえ)

国基研副理事長

1933年生まれ。早稲田大学法学部卒。時事通信社でワシントン支局長、外信部長、編集局次長などを歴任。杏林大学社会科学部教授（国際関係論、国際政治学）、社会科学部長、大学院国際協力研究科長などを経て、現在名誉教授。法学博士。国家基本問題研究所副理事長。正論大賞、文藝春秋読者賞を受賞。産経新聞社の「国民の憲法」起草委員会委員長を務めた。著書は『戦略家ニクソン』『米中、二超大国時代の日本の生き筋』『憲法改正、最後のチャンスを逃すな』など多数。

